

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	結婚相談事業	NO.	1
担当所属	市民活動支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	1 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	結婚を希望する独身男女に対して、結婚に向けた出会いの場を提供するとともに、相談及び支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	結婚を希望する独身男女に対して、出会いの場を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	結婚相談所を開設する。 婚活イベントを開催し、ホームページや広報等で周知する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	出会いの場ときっかけをつくり、結婚に向けた支援を行う。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催	結婚相談の実施 婚活イベントの開催 特設休日相談の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 結婚相談件数	件	2,312.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0
	② 婚活イベント参加者数	人	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	③						
活動指標	① 休日特設結婚相談の開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 婚活イベントの開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	2,514	2,815	2,814	2,814	8,443
一般財源	2,514	2,815	2,814	2,814	8,443
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	特定不妊治療費等助成事業			NO.	2
担当所属	健康推進課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	1 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	不妊治療は、不妊に悩まれ、身体的、精神的負担も大きい上に、費用が高額になることも多く、経済的理由から十分な治療を受けることを諦めざるを得ない方も少なくないため、特定不妊治療費と男性不妊検査費の助成をします。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	不妊治療にかかる市民への理解・周知を図る。 不妊治療の経済的負担を軽減することにより、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。
対象 (誰・何を対象として)	①特定不妊治療を受けた市民 ②男性不妊検査を受けた市民
手段 (どのようなやり方で)	①②とも償還払いによる助成 ①特定不妊治療費助成：「千葉県特定不妊治療費助成事業」の助成額を除いた残りの1/2を助成（上限15万円） ②男性不妊検査費の助成：1年度あたり上限1万円を助成
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	不妊治療に関する市民の関心を深めるとともに、実施者の経済的負担の軽減を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知	特定不妊治療費や男性不妊検査費の助成事業の周知 助成額等の見直し

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 特定不妊治療費の助成件数	件	43.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	② 男性不妊検査費の助成件数	件	7.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	③ 特定不妊治療に要した費用のうち自己負担額の割合	%	34.5	33.0	33.0	33.0	33.0
活動指標	① 事業周知	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	3,700	3,700	3,700	3,700	11,100
一般財源	3,700	3,700	3,700	3,700	11,100
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業			NO.	3
担当所属	子育て支援課		関連所属	健康推進課	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	1 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	妊産婦及び子ども並びにその保護者
手段 (どのようなやり方で)	子育て世代総合サポートセンターに専門職を配置し、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に対応した相談及び支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子育てに関する総合窓口的な役割を果たすことにより、安心して子育てができる環境が向上する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 相談件数	件	841.0	750.0	750.0	750.0	750.0
	②						
	③						
活動指標	① 子育て世代総合サポートセンター周知回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	4,141	4,380	4,380	4,380	13,140
一般財源	992	1,280	1,280	1,280	3,840
特定財源	3,149	3,100	3,100	3,100	9,300

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	産前産後ヘルパー派遣事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	2 子育て家庭に応じた支援の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図るため、家事及び育児を援助するホームヘルパーを派遣します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	支援を受けられる機会の少ない母親の、産前産後における不安や不満を解消する。
対象 (誰・何を対象として)	産前産後の母親
手段 (どのようなやり方で)	市内介護ヘルパー派遣事業所と委託契約を結び、産前産後における子育てヘルプサービス（家事援助等）を提供する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	支援を受けられる機会の少ない母親などが安心して子育てができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ヘルパー利用者数	人	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	②						
	③						
活動指標	① 登録事業者数	事業者	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,092	1,081	1,081	1,081	3,243
一般財源	1,092	1,081	1,081	1,081	3,243
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	2 子育て家庭に応じた支援の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学生までの医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	中学生3年生までの子ども
手段 (どのようなやり方で)	制度の周知を行い、中学生までの子どもの医療費及び調剤費の一部を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 子ども医療費助成件数	件	125,391 (H30)	123,300.0	123,300.0	123,300.0	123,300.0
	②						
	③						
活動指標	① 制度の周知回数	回	3 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	250,859	249,933	249,933	249,933	749,799
一般財源	172,715	171,789	171,789	171,789	515,367
特定財源	78,144	78,144	78,144	78,144	234,432

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			NO.	6
担当所属	子育て支援課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	2 子育て家庭に応じた支援の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童などに対し、医療費、調剤費等の一部を助成します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童などに対し、医療費、調剤費の一部を助成し、福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童など
手段 (どのようなやり方で)	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者及び18歳の年度末までの児童などに対し、医療費、調剤費の一部を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	母子家庭の母・父子家庭の父・ひとりで児童を養育する養育者の経済的負担の軽減が図られる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	医療費等の助成	医療費等の助成	医療費等の助成

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ひとり親家庭等医療費助成件数	件	3,369 (H30)	3,400.0	3,400.0	3,400.0	3,400.0
	②						
	③						
活動指標	① 制度の周知回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	9,795	9,417	9,417	9,417	28,251
一般財源	4,986	4,709	4,709	4,709	14,127
特定財源	4,809	4,708	4,708	4,708	14,124

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業			NO.	7
担当所属	子育て支援課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	2 子育て家庭に応じた支援の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営と民設放課後児童クラブへの助成を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	保護者が昼間不在である小学校に就学している児童を対象に、放課後等に適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内において要件を備え放課後児童クラブを運営している放課後児童クラブ
手段 (どのようなやり方で)	民設の放課後児童クラブについては補助金を交付し運営を支援し、公設の放課後児童クラブについては、指定管理者に管理を委託して適切な運営を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各クラブの運営が安定することにより、保護者が昼間不在である小学校に就学している児童の放課後等に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができ、安心して子育てができる環境が向上する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	補助金交付（10クラブ） 指定管理者による運営（5クラブ）	補助金交付（11クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）	補助金交付（13クラブ） 指定管理者による運営（4クラブ）

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 年間利用平均登録者数	人	826 (H30)	705.0	712.0	745.0	745.0
	②						
	③						
活動指標	① 放課後児童クラブ設置数	箇所	15.0	15.0	15.0	17.0	17.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	109,035	112,817	117,410	134,300	364,527
一般財源	52,921	45,273	46,804	53,234	145,311
特定財源	56,114	67,544	70,606	81,066	219,216

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	NO.	8
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	2 子育て家庭に応じた支援の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室又は学校敷地内等に放課後児童クラブの整備を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	保護者が昼間家庭にいない小学生の、放課後の適切な遊びと生活の場の確保のため。
対象 (誰・何を対象として)	就学児童及び児童の保護者
手段 (どのようなやり方で)	小学校の余裕教室もしくは学校敷地内に放課後児童クラブの施設を整備する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	放課後児童クラブの整備により、保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	平岡小学校校舎内に1箇所整備 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校敷地内に2箇所整備 平岡小学校校舎内に1箇所移設 旧平岡放課後児童クラブの建物の利用について検討	奈良輪小学校敷地内に2箇所新規開設

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 新規に開設する放課後児童クラブ	箇所	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	18,818	16,840	0	8,924	25,764
一般財源	1,296	5,642	0	8,924	14,566
特定財源	17,522	11,198	0	0	11,198

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	9
担当所属	保育課	関連所属	子育て支援課

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	3 保育サービス・幼児教育の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	小学校就学前児童の一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育等の保育サービスを実施し、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応していく。
対象 (誰・何を対象として)	小学校就学前の児童及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	公立保育所や私立保育園、認定こども園と連携を取り、実施していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	妊娠・出産や就労といった事情によって、保育が必要となる児童を持つ保護者へ多様な保育サービスを実施し、安心して子育てできる環境を整備する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 一時預かり延べ利用者数	人	6,769.0	7,500.0	7,500.0	7,600.0	7,600.0
	② 延長保育延べ利用者数	人	15,649.0	16,000.0	17,000.0	18,000.0	18,000.0
	③						
活動指標	① 一時預かりの実施	箇所	8 (H30)	9.0	9.0	9.0	9.0
	② 延長保育の実施	箇所	13 (H30)	16.0	16.0	16.0	16.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	196,089	210,779	210,779	210,779	632,337
一般財源	95,453	103,903	103,903	103,903	311,709
特定財源	100,636	106,876	106,876	106,876	320,628

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業			NO.	10
担当所属	保育課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	3 保育サービス・幼児教育の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、特定保育や一時保育、認可外保育所を利用した際の費用について助成を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	保育所に空きがなく、入所保留となった児童が一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合、施設等利用料と保育所保育料に格差があるため、その格差を縮める。
対象 (誰・何を対象として)	保育所入所要件が整っているが、保育所入所待ちとなった児童の保護者
手段 (どのようなやり方)	保育所入所申請をしたが、定員に空きが無いなどの理由で待機となった児童の保護者に対し、一時預かり事業を利用した場合に補助が受けられる旨の案内を出し、希望者は市窓口で申請してもらう。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保育所に入所できた児童と入所待ちのためやむを得ず一時預かり事業等を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減が図られる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 入所待ち児童支援事業利用者数	人	46 (H30)	40.0	35.0	30.0	30.0
	②						
	③						
活動指標	① 周知回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,200	2,400	2,100	1,800	6,300
一般財源	1,200	2,400	2,100	1,800	6,300
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	保育所業務効率化推進事業			NO.	11
担当所属	保育課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	3 保育サービス・幼児教育の充実	新規事業	○	
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	保育に関する業務の効率化と保育士の負担軽減のため、保育所へのシステムを導入し、安定した保育士の確保と受入児童の拡大を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	保護者ニーズの高まりから保育所の開所時間が長くなり、業務負担の増加から保育士の離職や新規確保が困難な状況にある。慢性的な不足が続いていることから保育士の負担軽減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	公立・私立の保育施設で就労する保育士、保育施設へ通う児童及び保護者
手段 (どのようなやり方で)	各種計画作成や延長保育料計算などの業務負担軽減を図るため、入所児童の登降園管理や保育に関する計画書等を電子化するシステムを保育所へ導入する。また、私立保育施設については、国・県の補助金を活用しながら業務効率推進や事故防止につながる機器の導入促進を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保育士の業務の負担軽減を図り、保育士の働きやすい環境を整備して保育士を確保することで、入所児童の受入拡大と円滑な保育所運営を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	公立保育所におけるシステム導入検討・準備 私立保育施設への情報提供、国県補助金を活用したシステム導入費の補助	公立保育所におけるシステム導入 私立保育施設への情報提供、国県補助金を活用したシステム導入費の補助	公立保育所におけるシステム運用 私立保育施設への情報提供、国県補助金を活用したシステム導入費の補助

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 公立保育所の入所児童	人	499.0	510.0	520.0	530.0	530.0
	②						
	③						
活動指標	① 導入箇所数	箇所	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	500	2,480	665	3,645
一般財源	0	500	2,230	415	3,145
特定財源	0	0	250	250	500

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業			NO.	12
担当所属	子育て支援課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	3 保育サービス・幼児教育の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所、小規模保育事業等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	増加する保育ニーズに対応するため。
対象 (誰・何を対象として)	保育所等を整備する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	公募等により事業者を選定し、施設整備補助金を交付することにより、施設整備費の一部を助成する。 今後の状況に応じて施設整備計画を見直していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	民間事業者による保育施設整備を計画的に推進し、ニーズに見合った保育の受け皿を確保する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	190人程度の保育定員確保のため施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	150人程度の保育定員確保のため施設整備を助成 民間事業者による施設整備の相談受付	民間事業者による施設整備の相談受付

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 待機児童数	人	28 (H31)	10.0	0.0	0.0	0.0
	②						
	③						
活動指標	① 私立認可保育所等の建設に対する助成	施設		2.0	1.0		
	② 小規模保育事業等の建設に対する助成	施設		1.0	1.0		
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	16,501	263,117	313,928	0	577,045
一般財源	1	87,707	104,643	0	192,350
特定財源	16,500	175,410	209,285	0	384,695

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業			NO.	13
担当所属	子育て支援課		関連所属	学校教育課、保育課	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計	
	方向性	3 保育サービス・幼児教育の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育及び保育施設のあり方について検討し、その検討結果を踏まえて整備を推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	平川地区における幼児教育及び保育施設のあり方について検討し、その検討結果を踏まえて整備を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市立平川保育所、市立吉野田保育所、市立中川幼稚園（平成31年4月に市立今井幼稚園と統合）
手段 (どのようなやり方で)	今後の幼児教育・保育に関するニーズの動向を見据えながら、関係部局や庁内会議で平川地区における幼児教育及び保育施設のあり方について検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	検討結果を元にした、平川地区における適切な幼児教育及び保育施設の配置。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	平川地区における幼保施設のあり方に関する庁内検討	平川地区における幼保施設のあり方に関する方針決定・対外説明	決定した方針に基づき事業着手

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 平川地区における幼保連携のあり方に関する庁内協議	回	1.0 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 子ども・子育て支援会議への意見聴取	回	4.0 (H30)	4.0	4.0	4.0	4.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	14
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	4 地域における子育て支援施策の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となる、ファミリーサポートセンターを設置し、会員相互の援助活動を支援し、地域の子育て環境の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内子育て家庭及び子育て家庭の援助を希望する方
手段 (どのようなやり方で)	ファミリーサポートセンターを設置してアドバイザーを配置し、会員の募集、研修、会員相互の交流等の援助活動を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域における育児の相互援助活動を推進することにより、親の子育てについての不安解消や、仕事と子育ての両立を図り、児童の健やかな成長を支援する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 援助件数	件	491 (H30)	510.0	520.0	530.0	530.0
	② 説明会・主催講座等の参加者	人	110 (H30)	110.0	110.0	110.0	110.0
	③						
活動指標	① 利用会員数	人	191 (H30)	195.0	197.0	199.0	199.0
	② 提供会員数	人	43 (H30)	45.0	46.0	47.0	47.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	3,531	4,291	4,305	4,305	12,901
一般財源	2,190	2,948	2,962	2,962	8,872
特定財源	1,341	1,343	1,343	1,343	4,029

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	15
担当所属	保育課	関連所属	子育て支援課

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 子育て支援	会計区分	一般会計
方向性	4 地域における子育て支援施策の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	核家族化や少子高齢化が進展する中、出産・妊娠や子育てに関する情報収集や相談ができる場や親子が交流を図れる場の設置運営を行う。
対象 (誰・何を対象として)	小学校就学前の児童及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	子育て支援センターを運営する私立保育施設等へ国県の補助金を活用しながら支援していく。また、子育て支援センターが身近にない地区への設置も検討し、対応する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保護者が安心して出産・子育てできる環境を提供し、少子高齢化や少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、子育てに悩む保護者の精神的な支えや児童の健やかな成長の一助とする。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施可能性を検討	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施方針決定・対外説明	そでがうらこども館での継続実施 子育て支援センターの継続実施 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施内容の検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 子育て支援センター延べ利用者数	人	29,494.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0
	②						
	③						
活動指標	① 子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (H30)	6.0	6.0	6.0	6.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	4,834	3,979	3,981	3,979	11,939
一般財源	1,940	887	889	887	2,663
特定財源	2,894	3,092	3,092	3,092	9,276

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	少人数指導等を推進し、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	小中学校児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	教員免許状を持つ基礎学力向上支援教員を少人数教育推進のため市内各小中学校12校へ配置し、個人差の大きい計算など個々に対応した指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	算数や数学の計算など習得型の学力の向上につなげる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置	幽谷分校を除く小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 計算テストの結果が向上した児童の割合	%	82.9	85.0	85.0	85.0	85.0
	② 計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	③						
活動指標	① 基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	② 基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	29,754	35,008	35,008	35,008	105,024
一般財源	29,679	34,933	34,933	34,933	104,799
特定財源	75	75	75	75	225

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業			NO.	17
担当所属	学校教育課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計	
	方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童を育成します。災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育成するため、日常生活では味わうことのできない自然体験活動の場を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市内小学校5年生全児童 市内中学校2年生全生徒
手段 (どのようなやり方で)	各学校の計画のもと、自然体験活動を実施し、宿泊費、交通費、人件費等を教育振興費として助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で思いやりの心や規範意識等を育むことができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施	活動方針に基づく体験活動の実施 新たな実施方針の検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 「充実した体験ができた」と回答する児童の割合	%	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	② 「充実した体験ができた」と回答する生徒の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	③						
活動指標	① 体験活動実施小学校数	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	② 体験活動実施中学校数	校	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	14,372	15,461	15,245	15,819	46,525
一般財源	14,372	15,461	15,245	15,819	46,525
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	18
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校図書館に学校司書を配置し、児童生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	学校司書の全校配置を継続するとともに、学校図書館・公共図書館のネットワークを強化し、図書流通システムの拡大を図る。加えて、学習情報センター機能を維持するための機器等の整備・充実を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	読書センター、学習情報センターの両機能を高めることで、豊かな心を持った児童生徒となり、また自ら課題を見つけて自ら考え、判断し、解決し、解決に向けて実践する探究型の学力の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用	学校司書の配置 図書物流システムの活用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	68.9	60.0	60.0	60.0	60.0
	② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	16.4	20.0	20.0	20.0	20.0
	③						
活動指標	① 学校司書の配置小学校数	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	② 学校司書の配置中学校数	校	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	25,472	26,061	26,061	26,038	78,160
一般財源	25,472	26,061	26,061	26,038	78,160
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	19
担当所属	体育振興課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	生涯体育の基礎を担う義務教育課程における学校体育指導の充実及び指導者の資質向上を図る。 レッツトライススポーツ教室を実施し、児童生徒の体力・技能向上や態度育成を図る。 武道教育について、地域連携指導者の活用を行い、安全で充実した武道教育を進める。
対象 （誰・何を対象として）	市内小中学校児童生徒、教職員
手段 （どのようなやり方で）	学校体育指導研修会の開催、授業支援に伴う外部指導者の派遣 レッツトライススポーツ教室の開催、部活動指導員の指導力向上のための研修及び活用 武道教育用備品の管理（修繕及び購入）、地域連携指導者派遣、指導者養成講習会開催
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	教職員の指導力向上、児童生徒の体力向上及び生涯を通じて運動に親しむ資質能力の育成 生涯を通じた豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成、競技力の向上により将来競技者として活躍する人材の育成 安全で効率の良い武道教育を通じて、中学生の体力及び学びに向かう力や人間性の向上を目指す。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 レッツトライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レッツトライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 レッツトライススポーツ教室の開催 武道教育地域連携指導者の活用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 体育好きの児童生徒 （小5・中2の平均値）	%	58.4	60.0	60.0	65.0	65.0
	②						
	③						
活動指標	① 学校体育指導研修会開催回数	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	② レッツトライススポーツ教室の回数	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	③ 地域連携指導者活用回数	回	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	2,908	2,846	3,108	7,571	13,525
一般財源	2,908	2,846	3,108	7,571	13,525
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	20
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」に位置付けられ、各学校においてICT環境を整えることが明記されたことから、教育の情報化を推進し児童生徒の情報活用能力の育成に必要な十分な環境を整え、個に応じた教育を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	大型掲示装置や無線LAN、タブレットPCなどICT環境を計画的に整備して効果的に活用します。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	特別教室や普通教室での教科学習においてもICTを活用した先進的で双方向性の質の高い授業を展開し、児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組み、主体的、対話的で深い学びを実現することで、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校児童用PC契約延長 ・児童用タブレット配備 ・生徒用タブレット配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・小学校大型モニタ配備 ・小学校児童用PC更新	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 ・中学校大型モニタ配備 ・中学校指導者用PC配備

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%		100.0	100.0	100.0	100.0
	②						
	③						
活動指標	① ICT機器の利用時間	時間	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	② 情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	49,750	45,147	56,690	66,379	168,216
一般財源	49,750	45,147	56,690	66,379	168,216
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校 I C T 教育支援事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市内全小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、市内小中学校の学習での活用を図るとともに、学校 I C T インストラクターを各小中学校に派遣することにより、I C T 機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内全小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、市内小中学校の学習での活用を図るとともに、学校 I C T インストラクターを各小中学校に派遣することにより、I C T 機器や学習ソフトの利活用促進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内全小中学校教員及び児童生徒。市立幼稚園、市教育委員会
手段 (どのようなやり方で)	センターにサーバを設置し、イントラネット（ウグイスネット）を構築する。 学校 I C T インストラクターを市内小中学校に派遣する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	小中学校におけるインターネットの安定的な稼働により、校務支援システムなど、利便性の向上が見られる。 各学校において、I C T 機器や学習ソフトを利用した教育が充実するための支援体制を確立する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 教材貸出システムの運用 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 ウグイスネットサーバーの更新 無線LAN工事	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	I C T 機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 各学校の年間ホームページの更新回数	回	24 (H30)	24.0	24.0	24.0	24.0
	② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	118 (H30)	100.0	100.0	100.0	100.0
	③						
活動指標	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	4 (H30)	4.0	4.0	4.0	4.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	6,170	10,054	27,755	35,446	73,255
一般財源	6,164	10,048	27,749	35,434	73,231
特定財源	6	6	6	12	24

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	22
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	小学校中学年までは、体験的な外国語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。高学年及び中学校では、外国語による言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する。
対象 （誰・何を対象として）	幼稚園、小学校、中学校の園児・児童・生徒及び教職員
手段 （どのようなやり方で）	外国語指導助手の派遣（幼稚園、全小中学校へ配置）とALTコーディネーター派遣による授業支援 指導資料の作成及び購入等の環境整備 外国語指導助手の研修等による指導力向上 教職員への研修 国・県の動向の情報収集および研究
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	外国語指導助手派遣によりコミュニケーションの機会を児童生徒・教職員に確保する。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を教職員が受けられる。 児童生徒が外国語活動、外国語学習に意欲的に取り組むことができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 小学校中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	15時間（H30）	35.0	35.0	35.0	35.0
	② 小学校高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	50時間（H30）	70.0	70.0	70.0	70.0
	③ ALTコーディネーターの年間授業等支援時数	時間	39時間（H30）	40.0	40.0	40.0	40.0
活動指標	① 外国語指導助手の人数	人	8（H30）	9.0	9.0	9.0	9.0
	② ALTコーディネーターの人数	人	1（H30）	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	40,884	51,882	51,882	51,882	155,646
一般財源	40,786	51,755	51,755	51,755	155,265
特定財源	98	127	127	127	381

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業			NO.	23
担当所属	学校教育課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計	
	方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	通常学級において、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、HFA（高機能自閉症）等さまざまな障がい及びその傾向のある児童生徒に対し、市独自に採用した講師を各小中学校に配置し、当該児童生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。
対象 (誰・何を対象として)	発達障がいやその傾向のある特別な支援を必要とする児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	教員免許状や支援経験を有する者を各小中学校に配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた支援や指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	LD、ADHD、HFA等の発達障がい及びその傾向のある児童生徒への個別指導により、学習効率を高め、当該児童生徒の持てる力の伸長及びすこやかな成長が期待できる。また、他の児童生徒の学習権を保障する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置	全小中学校に特別支援教員の配置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 特別支援教員の配置 小学校	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	② 特別支援教員の配置 中学校	校	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	52,312	55,040	55,040	55,040	165,120
一般財源	52,180	54,908	54,908	54,908	164,724
特定財源	132	132	132	132	396

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	24
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
総合計画		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	不登校傾向にある児童・生徒、子育てに悩む保護者、特別支援教育の充実を目指す教職員
手段 (どのようなやり方で)	電話相談・来所相談を受け付け、不登校傾向にある児童・生徒、保護者への助言・支援を行う。 幼稚園において、子育てに悩む保護者からの相談を受け付ける。 専門医及び臨床心理士による相談活動により、発達障がい等の児童・生徒の保護者、教職員への支援を行う。 就学相談員による訪問相談や就学相談において、発達障がい等を早期に発見し、適切な指導助言を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	不登校傾向の児童・生徒を減少させる。 保護者の子育てに対する不安を解消する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%		100.0	100.0	100.0	100.0
	②						
	③						
活動指標	① 医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (H30)	5.0	5.0	5.0	5.0
	② 幼稚園巡回子育て相談の実施回数	回	5 (H30)	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,272	1,296	1,296	1,296	3,888
一般財源	1,272	1,296	1,296	1,296	3,888
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業			NO.	25
担当所属	総合教育センター		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計	
	方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子どもたちが生きていることに喜びを感じ、社会の一員として個性を伸ばしながら、自立していくための基礎を義務教育で身につける。
対象 (誰・何を対象として)	人間関係等に悩み、不登校となった児童・生徒及び保護者
手段 (どのようなやり方で)	小集団活動と個別指導により人間関係づくりのスキルアップを図り、心の安定と自己肯定感の獲得を図る。 保護者の心の安定を図り、保護者の家庭での役割について支援する。 学校と家庭との連携が取れるよう支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	活用しているすべての児童・生徒が小集団への適応力を高め、社会への参加を目指す活力を充填させる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 体験活動の回数	回	5 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 教育支援教室開催日数	日	200 (H30)	200.0	200.0	200.0	200.0
	③						
活動指標	① 教育支援教室運営数	室	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,039	2,258	2,256	2,290	6,804
一般財源	1,039	2,258	2,256	2,290	6,804
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	26
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	1 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校生活における生徒指導及び教育相談の機能を充実させるため、児童、保護者、教職員に対して専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図る。
対象 (誰・何を対象として)	不登校やいじめ等に悩む児童、子育てに悩む保護者、問題行動や教育活動に悩む教員
手段 (どのようなやり方で)	臨床心理士資格を有するスクールカウンセラーを小学校に配置する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置	小学校にスクールカウンセラーを配置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① カウンセリング回数	件	2,080.0	1,715.0	1,715.0	1,715.0	1,715.0
	②						
	③						
活動指標	① スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	8,208	8,201	8,201	8,201	24,603
一般財源	8,208	8,201	8,201	8,201	24,603
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	27
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	2 開かれた学校づくりの推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校、家庭・地域が連携しながら子どもを育む
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒、教職員及び地域・家庭
手段 (どのようなやり方で)	地域の人材や民間の力を活用した実践的教育のための学校支援ボランティアの活用 規範意識向上のため「がうらっ子の心得」「子育ての提言」の周知・活用及び袖ヶ浦市道徳副読本の活用
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域ぐるみで学校を支援する体制作りにより、学校の教育力を向上させ、教育内容の充実を図ることができる。 学校、家庭・地域が連携して子育てを行うために、地域協働に対する意識の啓発、ボランティアの活用促進など、地域ぐるみで学校を支援する体制を作ることにより、児童生徒の規範意識の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター作成・配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	87.9	90.0	90.0	90.0	90.0
	②						
	③						
活動指標	①1中学校区あたりの学校支援ボランティア登録者数	人	155.0	120.0	120.0	120.0	120.0
	②1中学校区あたりの学校安全パトロール登録者数	人	212.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	③学校のホームページを更新した回数	回	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	430	258	258	417	933
一般財源	430	258	258	417	933
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	奈良輪小学校校舎増築事業			NO.	28
担当所属	教育総務課		関連所属	学校教育課	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度	
	施策	2 学校教育	会計区分	一般会計	
	方向性	3 教育環境の整備	新規事業	○	
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦駅海側地区の児童数増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	袖ヶ浦駅海側地区の児童数増加に伴い不足する教室等を整備する。
対象 (誰・何を対象として)	児童及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	奈良輪小学校敷地内にリースによる校舎を増築する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適正な教室数を確保し、児童に不都合のない教育環境の整備を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校校舎増築	奈良輪小学校増築校舎供用開始

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 校舎整備の進捗率 (奈良輪小学校)	%	0.0	50.0	100.0		
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	0	0	58,915	58,915
一般財源	0	0	0	58,915	58,915
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校環境整備事業（小中学校トイレ改修事業）	NO.	29
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和3年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	3 教育環境の整備	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化を行い、衛生的で良好な教育環境を整備します。また、緊急時の避難所としての機能強化を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	衛生的で良好な教育環境を整備する。また、避難所としての機能強化を図る。
対象 （誰・何を対象として）	児童生徒及び避難者
手段 （どのようなやり方で）	老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及びトイレの乾式化
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	児童生徒が衛生的で良好な教育環境で学び生活できる。また、避難所としての機能が強化される。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	中川小学校管理教室棟（東側）及び平川中学校校舎（東側）の改修工事	中川小学校管理教室棟（西側）及び平川中学校校舎（西側）の改修工事	根形小学校校舎棟のトイレ改修工事

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① トイレ改修工事実施箇所数	箇所	39.0	44.0	49.0	58.0	58.0
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	114,246	0	87,901	97,028	184,929
一般財源	538	0	1,327	14,307	15,634
特定財源	113,708	0	86,574	82,721	169,295

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	30
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	3 教育環境の整備	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。また、各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（学校外での危機回避）、下校時のパトロール等をととして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動へ対応する。
対象 （誰・何を対象として）	市内全小中学校児童・生徒・保護者・教職員
手段 （どのようなやり方で）	スクールサポーター作製の安全マップの活用への支援及び、児童生徒が作製する安全マップ作りの支援。 各学校における不審者対応訓練への協力及び、小学校1年生対象の「いかのおすし」防犯指導。 下校時のパトロール及び、通学路の安全点検。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	学校と警察との情報の連携強化 児童生徒の安全を守ることで安心なまちづくりを図る

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール	安全マップの作成と活用支援 不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 関係機関との連絡調整連携 パトロール

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	0 (H30)	13.0	13.0	13.0	13.0
	②						
	③						
活動指標	① 防犯教室実施回数	回	13 (H30)	13.0	13.0	13.0	13.0
	② 学区パトロール日数	日	182 (H30)	170.0	170.0	170.0	170.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	3,909	3,946	3,946	3,946	11,838
一般財源	3,909	3,946	3,946	3,946	11,838
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育施設利活用事業	NO.	31
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 学校教育	会計区分	一般会計
方向性	3 教育環境の整備	新規事業	○
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	幽谷分校、旧学校給食センター、今井幼稚園、総合教育センターの4施設における効率的な利活用等を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	幽谷分校、旧学校給食センター、今井幼稚園、総合教育センターの今後の利活用方針等を決定し、教育施設の効率的な活用等を図る。
対象 (誰・何を対象として)	教育施設
手段 (どのようなやり方で)	施設の効率的な活用、または用途廃止
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	学校施設等を効率的に活用できる。または用途廃止を行い施設のスリム化を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	旧学校給食センターの用途廃止 今井幼稚園の用途廃止、不動産鑑定 総合教育センターのあり方検討 幽谷分校の利活用方針の検討		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	462	0	0	462
一般財源	0	462	0	0	462
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	32
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	1 生涯学習の充実	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	自己啓発に取り組む市民の学習の動機づけを行い学習活動を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民（主に成人）
手段 (どのようなやり方で)	各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	自己啓発に取り組む市民の学習支援及び学習の動機づけを行い、人間性豊かな市民の育成を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民三学大学講座の実施 開催方法の見直しを検討・方針決定	見直しの方針に基づき実施	見直しの方針に基づき実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 参加者数	人	1800 (H30)	1,350.0	1,350.0	1,350.0	1,350.0
	②						
	③						
活動指標	① 年間開催回数	回	4.0 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	2,275	1,499	1,724	1,724	4,947
一般財源	2,275	1,499	1,724	1,724	4,947
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	家庭教育総合推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	市民会館・公民館

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	1 生涯学習の充実	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供するため、家庭教育支援に関する総合的な取組みについて検討し、各公民館実施の家庭教育学級により、家庭教育力の向上を図ります。 家庭教育及び子育てに関する施策の充実と情報の共有を図るため、関係課が連携した家庭教育推進協議会を開催します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子どもの成長や発達、子どもを取り巻く環境などを学習し、自身の子育てにいかす。
対象 (誰・何を対象として)	市民 保護者
手段 (どのようなやり方で)	発達段階に応じた、子育てに関する学習機会の提供及び関係各機関との連携を図る。子どもへの理解を深め、時代に即した学習テーマを設定し、子どもの発達段階に応じた学習機会を提供する。家庭教育に関係する担当各課、社会教育推進員などにより家庭教育推進協議会を組織し、家庭教育の総合的な取組みについて協議する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	家庭教育に関する機関が一同に会し、互いに連携・協力することにより、様々な意見を取り入れることができる。学習を通して、子育てへの不安や悩みを軽減し、同じ世代の子どもを持つ保護者の新たな人間関係を構築するなど、家庭の教育力の向上に資する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 家庭教育に関する学級・講座の見直し・検討、方針決定	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催	家庭教育推進協議会の開催 子どもの世代に応じた家庭教育学級の開催 親業訓練入門講座の開催 見直した内容での家庭教育に関する学級・講座の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合	%		50.0	55.0	60.0	60.0
	② 家庭教育学級参加人数	人	1,033人 (H30)	1,000.0	800.0	800.0	800.0
	③						
活動指標	① 家庭教育推進協議会開催数	回	3.0 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 家庭教育学級開設数	講座	15講座 (R1)	15.0	12.0	12.0	12.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	640	633	633	633	1,899
一般財源	640	633	633	633	1,899
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	34
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	1 生涯学習の充実	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	あらゆる世代に対し図書館の利用や読書に結びつくよう各種講座・講演会等を開催する。 また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図る。 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するため、必要としている資料や情報を提供するレファレンスサービスを充実させる。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方)	読書普及事業に、ボランティアの知識・特技を活かし、乳幼児から高齢者までを対象に様々な事業を実施する。調べ方案内や主題ごとの図書リストの作成、関係機関との連携等により課題解決のための支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	読書普及事業をボランティアとの協働で行うことにより、市民の多種多様な要望に応える事業展開が可能となる。 主体的に学ぶ市民が増え地域の学習力が向上する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供	講座・講演会等の推進 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 読書普及事業参加者数	人	19,396.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0
	②						
	③						
活動指標	① ボランティア登録者数	人	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	② レファレンス処理件数(問い合わせ処理件数)	件	1,139.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	1,156	1,071	1,148	1,048	3,267
一般財源	1,156	1,071	1,148	1,048	3,267
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域人材育成講座	NO.	35
担当所属	市民会館、平川公民館、長浦公民館、根形公民館、	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	1 生涯学習の充実	新規事業	○
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域における課題は多様であり、袖ヶ浦市や各地区の課題を絞り込み講座を実施して、講座終了後には受講者による自主的な学習活動が展開できるよう支援を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学習（講座）を通して、自分が暮らす地域や生活を見つめなおし、受講者自身の活動へつなげる。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	利用者アンケートや、住民との対話の中から課題を見出し、庁内関係課、機関との連携により、課題に応じた講座を実施する。また、受講者アンケート等により関心を把握する。なお、講座終了後、受講者による自主活動に向けた話し合いを進め、職員は、助言など自主活動の立ち上げに向けてサポートを行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	様々な地域の課題や生活上の課題に取り組み支援することで、受講者の学習意欲の向上と生きがいや充実感を促進し、受講者による主体的な活動を展開することが期待できる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	試行講座の実施（根形地区） 学習テーマ（地域課題）の把握 試行講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動	各地区で講座の実施 学習テーマ（地域課題）の把握 講座の検証 講座受講生による周知活動

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 学習した内容が生活に結び付いていると感じた受講者の割合	%	0.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	② 講座の応募者数	人	18.0	18.0	90.0	90.0	90.0
	③						
活動指標	① 講座の検証会議（担当者ミーティング）の実	回	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	② 実施講座数	講座	1.0	1.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年 度	R元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 2～R 4年度 合計
事業費	64	60	300	300	660
一般財源	64	60	300	300	660
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業			NO.	36
担当所属	生涯学習課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計	
	方向性	1 生涯学習の充実	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	市民の主体的な生涯学習活動を支援するため、地域の人材活用を図ります。 養成講座や各種の研修活動を通してボランティアを養成し、社会教育機関等で実施する事業にて活用を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民の主体的な学習活動を支援することを目的とし、養成講座や研修活動を通じて地域の人材をボランティアとして養成し、社会教育機関等で実施する事業での活用を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	各ボランティアの養成と資質向上を目指し、養成講座や研修活動を実施する。 広報や公共機関等で周知活動を実施し、新たなボランティアの獲得を目指す。 各ボランティアを社会教育機関等で実施する各事業に活用し、市民の学習活動の支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各ボランティアを活用し、それぞれが連携することにより、質の高い生涯学習活動が期待できる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 生涯学習ボランティアの人数	人	126.0	127.0	127.0	128.0	128.0
	② 保育ボランティア実施件数	件	37.0	37.0	38.0	38.0	38.0
	③						
活動指標	① ボランティア養成講座の開催回数	回	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	2,106	2,106	2,106	2,106	6,318
一般財源	2,106	2,106	2,106	2,106	6,318
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	社会教育施設吊天井等耐震対策事業	NO.	37
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	2 社会教育施設の環境整備	新規事業	
総合計画		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	来館者の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能強化を図ります。
------	-------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	来館者の安全を確保するとともに、避難所としての防災機能強化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	来館者及び避難者
手段 (どのようなやり方で)	吊天井や照明設備等の非構造部材の点検結果に基づき、施設の改修工事を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	来館者の安全が確保できる。また、避難所としての防災機能が強化される。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画		長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事	平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 改修工事の実施数	館	0 (R元年)		1.0	1.0	1.0
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	0	28,941	66,876	95,817
一般財源	0	0	7,241	776	8,017
特定財源	0	0	21,700	66,100	87,800

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	3 生涯学習	会計区分	一般会計
方向性	3 青少年健全育成の推進	新規事業	
総合計画		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供する。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、心豊かで健やかな児童を育成する。 活動を通じた地域の人材育成により、地域の教育力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内小学生 地域住民によるボランティア
手段 (どのようなやり方で)	地域の協力者を確保し、学校区ごとに事業内容の計画・運営を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子どもたちが放課後に安全・安心に遊べる活動場所を確保する。 地域全体で子どもを育む環境を醸成し、地域の教育力の向上を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R3年度まで試行実施） 放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R3年度まで試行実施、検証） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（継続実施の場合） 地域学校協働事業における放課後子供教室の実施方法の検討結果により試行実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 運営ボランティア 参画人数	人		30.0	30.0	40.0	40.0
	② 参加者数	人		3,200.0	3,200.0	3,500.0	3,500.0
	③						
活動指標	① 実施回数	回	52.0	52.0	52.0	53.0	53.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	3,417	2,457	2,457	2,625	7,539
一般財源	1,946	1,603	1,603	1,771	4,977
特定財源	1,471	854	854	854	2,562

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ウォーキングフェスタ実施事業			NO.	39
担当所属	体育振興課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	4 スポーツ	会計区分	一般会計	
	方向性	1 地域スポーツ・レクリエーション活動の推進	新規事業	○	
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との協働により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	運動に親しみの薄い方でも参加しやすいウォーキングの機会を作ることにより、市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも運動に親しめる環境整備に取り組んでいることを周知し、地域スポーツ・レクリエーションへの市民参加を促す。ウォーキングフェスタを通じて、地域や世代を超えた交流を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民（市外参加可）
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、ウォーキングフェスタを開催する。 ウォーキングフェスタの開催に際して補助金を交付する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ウォーキングフェスタを通じて、総合型地域スポーツクラブが市民に認知され、市民が日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域や世代を超えた交流をすることで、健康で充実した生活を送ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ（市政30周年記念大会） 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援	ウォーキングフェスタ 参加者募集・会員募集のPR 市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ウォーキングフェスタ参加者数	人	737.0	500.0	1,000.0	500.0	500.0
	②						
	③						
活動指標	① ウォーキングフェスタ実行委員会開催回数	回	5.0 (H30)	5.0	5.0	5.0	5.0
	② PR活動回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	130	130	1,000	130	1,260
一般財源	130	130	1,000	130	1,260
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	40
担当所属	体育振興課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	4 スポーツ	会計区分	一般会計
方向性	1 地域スポーツ・レクリエーション活動の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しめるように、市内5地区に設立された総合型地域スポーツクラブにおいて、定例活動やイベントを行う。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	各クラブの活動の充実を図るため、補助金を交付する。 市クラブ連絡協議会の事務局として活動を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市内5クラブを連携させるため、市のクラブ連絡協議会を機能させ、より良いクラブ運営を目指し、多くの市民がクラブ会員になるよう事業を進めることで、スポーツ人口が拡大する。 クラブ活動を通じて、人づくり、仲間づくり、生きがいといった副次的効果の高いコミュニティが形成される。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催	市民参加型イベントの開催 スポーツ教室 各クラブ主催型交流大会 クラブ連絡協議会の定期開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① クラブ会員数（5クラブの総合計）	人	1,296.0	1,394.0	1,418.0	1,467.0	1,467.0
	②						
	③						
活動指標	① 連絡協議会開催回数	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	② P R活動回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	4,057	4,067	4,067	4,067	12,201
一般財源	4,057	4,067	4,067	4,067	12,201
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業			NO.	41
担当所属	体育振興課		関連所属	商工観光課	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	4 スポーツ	会計区分	一般会計	
	方向性	3 スポーツツーリズムの推進	新規事業	○	
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民に質の高いスポーツを「観る」機会を提供することで、スポーツに対する意識醸成を促す。 体育施設の利用について、市民優先の基本を守りつつ、大規模な大会や市外チームの合宿誘致等により、市外からの利用者及び来客等を獲得することで、体育施設の稼働率及び採算性の向上に加え地域振興を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民、利用者
手段 (どのようなやり方で)	関係団体及び指定管理者と連携して、大会や合宿の誘致を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が質の高いスポーツを「観る」ことにより、スポーツに対する意識醸成が図られ、スポーツに参加する市民が増えることで、市民の健康維持増進に寄与し、また、体育振興の推進にも寄与する。 合宿等に誘致により、施設の稼働率をあげることで施設利用料収入の増加が期待できる。 市外からの利用者・来場者により地域振興に寄与する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致	プロ野球イースタンリーグの開催支援 男女サッカー公式戦誘致 高校野球公式戦開催協力 スポーツ合宿等の誘致

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人		20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0
	②						
	③						
活動指標	① 開催支援、誘致、協力した大会の回数	回		10.0	10.0	10.0	10.0
	② 市外団体の合宿誘致の回数	回		10.0	10.0	10.0	10.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,826	5,086	1,410	1,410	7,906
一般財源	826	4,086	410	410	4,906
特定財源	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業			NO.	42
担当所属	生涯学習課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	5 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計	
	方向性	1 文化芸術活動の推進	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	文化芸術活動の活性化と振興を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び文化芸術活動団体
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦美術展の開催に対し補助金を交付するなどの支援を行う。 芸術活動団体の公演・展覧会等を後援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	芸術活動の促進を図ることで、芸術活動団体の活動機会及び市民が芸術活動に触れる機会を確保する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催	協働による袖ヶ浦美術展（特別展）の開催 文化芸術活動団体の事業開催後援 体験教室の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,729.0	2,750.0	2,750.0	3,000.0	3,000.0
	② 文化芸術活動体験教室参加者数	人	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	③						
活動指標	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回			1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	818	831	831	863	2,525
一般財源	778	791	791	823	2,405
特定財源	40	40	40	40	120

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業			NO.	43
担当所属	生涯学習課		関連所属	郷土博物館	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	5 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計	
	方向性	2 郷土の歴史と文化財の保存と活用	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を保存し、後世に継承します。また、史跡の適切な活用を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	山野貝塚の保護 市民の文化財保護意識の涵養
対象 (誰・何を対象として)	市民 山野貝塚 山野貝塚周辺の文化財
手段 (どのようなやり方で)	保存活用計画に基づき山野貝塚の公有地化を進め確実に保存する。 整備基本計画を策定し、山野貝塚の保存・活用を図るための整備を実施する。 教育、まちづくり、観光分野等で周辺施設と一体化した活用を検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	山野貝塚の確実な保存 山野貝塚の適切な活用

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画へ向けての調整 ボランティアの募集・組織化 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 山野貝塚埋蔵文化財調査 整備基本計画策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉(追加指定分) 山野貝塚埋蔵文化財調査(整理作業) 整備基本設計策定 ボランティアの育成 講演会等周知活動の実施 史跡の維持管理

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ボランティア登録数	人	0.0	5.0	10.0	13.0	13.0
	②						
	③						
活動指標	① ボランティア募集回数	回	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	46,927	83,815	10,279	9,909	104,003
一般財源	11,467	22,071	5,761	5,554	33,386
特定財源	35,460	61,744	4,518	4,355	70,617

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業			NO.	44
担当所属	生涯学習課		関連所属	郷土博物館	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	5 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計	
	方向性	2 郷土の歴史と文化財の保存と活用	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適正な保護を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内文化財を適切に保存することで、袖ヶ浦市の貴重な資料を後世に継承する。 文化財の活用により、文化財保護の意識向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内文化財・指定文化財・市民
手段 (どのようなやり方で)	市内文化財の調査や記録を行い、貴重なものについては指定して保護を図る。 市内文化財を適切に管理活用するため、管理者に補助金を交付する。 市内文化財について情報を広く公開し、周知を図る。特に重要性が高く、通常公開していない文化財を特別に公開する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市内文化財の保護 市民の文化財保護意識の向上と郷土愛の育成を促す。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 袖ヶ浦の郷土芸能（仮）市政施行関連	指定文化財特別公開・文化財見学会 指定文化財候補調査 指定文化財管理者補助金交付 民俗芸能継承支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 指定文化財指定数	件	38.0	38.0	39.0	39.0	39.0
	②						
	③						
活動指標	① 指定文化財調査	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	② 市内文化財関連講座等	回	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	③ 文化財関連周知回数	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	4,979	5,495	5,064	5,064	15,623
一般財源	3,330	3,788	3,415	3,415	10,618
特定財源	1,649	1,707	1,649	1,649	5,005

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	45
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	5 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
方向性	2 郷土の歴史と文化財の保存と活用	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管し、データベース化等により市民が活用しやすい素材として提供し、次世代へ継承します。また、地域資料の調査・研究を行い、重要性や価値を明らかにし、その成果を市民に公開します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保存・保管し、データベース化等の管理を行うことで、市民が活用しやすい素材として提供するとともに、次世代への継承を行う。地域資料の調査・研究を行い、その重要性や価値を明らかにし、成果を公開する。
対象 （誰・何を対象として）	市民及び博物館利用者
手段 （どのようなやり方で）	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 『市史研究』の刊行・収蔵資料の情報公開 収蔵資料及び地域資料の調査
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	収蔵資料の保存修復・デジタル化を進め、適切な管理を行うことで、次世代へ資料として袖ヶ浦の遺産としての史資料を継承すること及び博物館での展示や教育普及・調査研究、教育の場での資料として活用が可能となる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の募集	収蔵資料保存修復・収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 収蔵資料の情報公開 『市史研究』の刊行

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 収蔵資料を活用した事業	件	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 情報メディアによる資料公開	回	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	③						
活動指標	① 収蔵資料の調査・研究	件	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	3,117	3,677	3,577	4,232	11,486
一般財源	3,051	3,611	3,507	4,142	11,260
特定財源	66	66	70	90	226

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市民学芸員協働事業	NO.	46
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	1 子育て・教育・文化	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	5 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
方向性	2 郷土の歴史と文化財の保存と活用	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市民学芸員をはじめとする各種のボランティアを育成して、博物館事業をともにを行い、市民とともに歩む博物館を実践します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民学芸員をはじめとする各種のボランティアを育成して、博物館事業を協働で実施するとともに、自己活動を支援する。また、ボランティアが学習の場や自己能力の活躍の場として、博物館を拠点とした様々な活動を行い、まちづくりの一旦を担う。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方)	市民学芸員養成講座や市民学芸員フォローアップ研修を実施して、市民学芸員の個人研究や個人活動を支援する。市民学芸員のグループ活動を支援して、イベント・校外学習等の博物館事業への参加を促す。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が博物館事業に参画することにより博物館活動が活性化する。市民にとっては生きがいや活躍の場の発見となり、社会活動への参加につながる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画	市民学芸員養成講座・市民学芸員フォローアップ研修 イベントスタッフ及びガイドボランティア募集・育成 市民学芸員自主企画・開館40周年記念市民学芸員自主企画

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 市民学芸員自主企画実施回数	回	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0
	②						
	③						
活動指標	① 市民学芸員等ボランティア登録人数	人	35.0	38.0	40.0	42.0	42.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	751	809	1,309	1,149	3,267
一般財源	751	809	1,259	1,099	3,167
特定財源	0	0	50	50	100